

平成26年度老人福祉施設（養護老人ホーム・特別養護老人ホーム
・軽費老人ホーム）実地指導要綱

（趣旨）

第1条 この要綱は、和歌山県知事が所管する養護老人ホーム、特別養護老人ホーム（施設に併設する老人短期入所事業及び老人通所介護事業を含む。）及び軽費老人ホーム（以下「施設等」という。）に対して実施する介護保険法（平成9年法律第123号）第24条第1項の規定に基づく実地指導（社会福祉法（昭和26年法律第45号）第56条第1項及び老人福祉法（昭和38年法律第133号）第18条第2項の規定に基づく指導監査を含む。以下同じ。）の実施について必要な事項を定める。

（実地指導の目的等）

第2条 実地指導は、関係法令・通知等に基づき、実地に施設等の運営状況、介護サービスの提供状況等について調査し、必要な助言、指導等を行うことにより、施設等の適正な運営並びに入所者等に対する介護サービスの質の向上及び要介護者の尊厳の保持に寄与し、もって福祉サービスの向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。

2 実地指導は、施設等に関して国から発出された関係法令に基づく処理基準、実地指導の指針等及び県の各種の指導指針並びにこれまでの実地指導の結果等を勘案して、重点的かつ効率的に実施する。

3 実地指導を効率的かつ効果的に実施するため、別途、毎年度、重点指導項目等を掲げた実施方針を定める。

（実地指導の実施方法）

第3条 実地指導は、複数の検査員により実施する。

2 実地指導の実施に当たっては、概ね当該施設の実地指導の実施2箇月前に実地指導の実施年月日、担当検査員の氏名等を文書により施設等の代表者に通知する。

3 実地指導は、概ね別表に掲げる項目（以下「実地指導対象項目」という。）について関係者から関係書類等を基に説明を求め面談方式で行う。

4 実地指導を効率的に実施するため、施設等に対し事前に資料の提出を求めるものとする。

5 実地指導において、重大な瑕疵が認められたときは監査に変更し、遅滞なく必要な監査を行う。

（実地指導実施後の講評等）

第4条 検査員は、実地指導実施後、その結果について施設等の代表者等に対し講評を行い、その際、口頭により必要な助言等の指導を行う。

- 2 実地指導の結果及び内容については、整理の上、後日、施設等の代表者に対して文書により通知する。この場合において、当該実地指導により施設において改善を要する事項があるときは、その内容についても通知する。

(改善報告)

第5条 実地指導の結果等に対する改善報告を求める場合は、前条第2項に規定する結果通知により通知する。この場合において、施設等の代表者は、改善報告書の提出期日（概ね当該通知発送後2箇月以内の日とする。）までに、所要の改善結果又は改善計画について、それを説明する参考資料を添付して、文書により報告する。

- 2 施設等の代表者は、前項の改善報告に当たっては、原則として、当該改善措置について理事会（役員会）等に報告し、施設のより適正な運営について検討するよう求める。
- 3 適切な改善措置が認められない施設等については、原則として、監査を実施する。

別表（第3条）

<実地指導対象項目>

1 施設運営・会計処理

(1) 一般管理

- ① 人事管理関係
- ② 規則、規程関係
- ③ 会議、研修関係 等

(2) 防災対策

- ① 防火・消防関係
- ② 施設・設備点検関係 等

(3) 経理

- ① 経理規程、会計組織
- ② 現金、預金、借入金等の管理、入所者預り金等の管理
- ③ 出納事務、契約事務
- ④ 予算事務、予算の取扱い
- ⑤ 決算事務、決算の取扱い
- ⑥ 収入処理、支出処理 等

(4) 利用料等

- ① 利用料等の請求
- ② 介護報酬の請求（加算・減算を含む。） 等

2 施設サービス提供

(1) 一般管理

- ① 運営規程、運営方針
- ② 職員配置、勤務体制
- ③ 入所指針 等

(2) 施設・設備

- ① 構造変更等
- ② 最低基準 等

(3) 入所者の処遇

- ① 定員管理
- ② 入所・退所手続き
- ③ サービス計画の策定、サービス計画の内容、ケース記録

- ④ 重要事項の揭示、苦情処理の体制
 - ⑤ 秘密保持、事故発生時の対応
 - ⑥ 高齢者の尊厳を支えるケア 等
- (4) 高齢者虐待防止・身体拘束廃止への対応
- ① 生活実態
 - ② 施設の取り組み状況 等
- (5) 健康管理
- ① 健康診断
 - ② 医師の配置、協力病院
 - ③ 感染症予防対策
 - ④ 職員の健康管理
 - ⑤ リハビリテーション 等
- (6) 余暇活動、地域社会等との交流
- ① 施設の方針
 - ② 地域との交流実態 等

<実地指導標準時間割表>

時 間 帯	施設運営・会計処理関係	施設サービス提供関係	備 考
午前10:00 ～午前11:00	入所者等へのサービス提供状況現場確認	同 左	
午前11:00 ～午後0:30	人事管理・処遇関係、職員の研修関係、職員の健康管理、非常災害対策、消防用設備、入所者への安全の配慮等に係る実地指導	入所対応、定員管理、職員の勤務状況、事故発生の防止・発生時の対応、衛生管理等に係る実地指導	
午後0:30 ～午後1:30	休 憩	同 左	
午後1:30 ～午後3:00	入所者預り金・遺留金品、利用料金収納、介護報酬請求事務に係る実地指導	高齢者虐待防止・身体拘束廃止への対応に係る実地指導	
午後3:00 ～午後4:30	介護報酬加算減算項目、職員配置状況等に係る実地指導	施設サービス計画、ケース記録、サービス提供内容等に係る実地指導	
午後4:30 ～午後5:00	講評及び指導 (質 疑)	同 左	

平成26年度老人福祉施設（養護老人ホーム・特別養護老人ホーム
・軽費老人ホーム）実地指導実施方針

1 総論

(1) 基本概念

実地指導は、「介護サービスの質の確保と向上」及び「要介護者の尊厳の保持」並びに「高齢者に対する虐待の防止」、「適正な介護報酬請求の徹底」等を踏まえて、施設等の所在地において、関係書類等を基に実地に指導を行う。

なお、実地指導の際に著しい運営基準違反が認められ、入所者等の生命又は身体の安全に危害を及ぼすおそれがあると判断する場合、また、報酬請求指導の際に不正が確認され、著しく悪質な請求があると認められる場合には、監査へ変更する。

(2) 個別性の重視

施設等がその種別、歴史的沿革、立地条件その他の事情により、それぞれ創意工夫のもとに運営されていることに鑑み、個々の施設等の運営努力をも勘案し、実地指導が形式的・画一的な指導にならないよう留意する。

(3) 総合的な指導

入所者等の処遇、職員の配置及び勤務条件、経理状況、設備の状況等、施設等の運営管理全般に渡って総合的に実施するとともに、社会福祉法及び老人福祉法による指導監査として法人等の運営状況、事業報告内容、財政状況等についても把握する。

また、施設に併設される老人短期入所事業及び老人通所介護事業についても、併せて実地指導を行う。

2 実地指導の方法

(1) 実施方式

実地指導は、原則として1施設1日の実地指導とし、関係者に対して関係書類等を基に説明を求め、面談方式で行う。適切かつ円滑な実地指導が実施できるよう、対象施設の運営規模、運営形態等を考慮して、2名以上の検査員を従事させる。

(2) 指導事項の規範

実地指導は、社会福祉法、老人福祉法及び介護保険法に関する法令準則等の他、「介護保険施設等の指導監督について(通知)」(平成18年10月23日老発第1023001号)及び「介護保険施設等実地指導マニュアル(平成22年3月改訂版)」(平成22年3月31日老指発0331第1号)並びに「社会福祉法人指導監査要綱の制定について」(平成13年7月23日雇児発第487号・社援発第1274号・老発第273号)等を規範として実施する。

3 実地指導の対象施設

次に掲げる老人福祉施設に対して実地指導を行う。なお、新設の施設等本年度初めて実地指導を行う施設については、特に事務指導の面から丁寧な指導を行うよう留意する。

ア 県所管の養護老人ホーム

イ 県所管の特別養護老人ホーム（施設に付随する老人短期入所事業及び老人通所介護事業を含む。）

ウ 県所管の軽費老人ホーム

4 実地指導の結果通知

(1) 文書による結果通知

実地指導の結果については、講評において各検査員が口頭で指導したもの等を取りまとめて整理した後、文書により、原則として実地指導の日から1箇月以内に施設に到達するよう通知する。

(2) 結果通知の内容

実地指導結果の通知に当たっては、実地指導の当日に聴取した事項や後日の追加資料を綿密に検討し、問題点を明らかにした後、その問題点を解決するために施設が採るべき必要な改善措置等を具体的に示して通知する。この場合において、通知を受けた施設が速やかに問題の解決を図れるよう、参考資料の紹介等有用な情報の提供にも努める。

5 本年度の重点指導項目

(1) 施設運営・会計処理に対する指導等

- ① 施設長及び管理職、一般職員それぞれの職責について
- ② 自律的で効率的な改善システム構築について
- ③ プライバシーと安全に配慮した施設設備について
- ④ 地震・津波を中心とする防災・減災対策について
- ⑤ サービス提供の適切な記録と整理・保存について

(2) 施設サービス提供（処遇）に対する指導等

- ① 高齢者虐待防止・身体拘束廃止の徹底とチェック機能について
- ② 入所者本位のサービス提供のための計画策定と実践について
- ③ たん吸引や経管栄養等の適正な実施について